

# 概 況

## 1 調査結果の概要

—— 事業所数 5,359 事業所、従業者数 40,780 人、年間商品販売額 1兆7644億5593万円 ——

平成14年6月1日現在における本市の卸売業及び小売業の事業所数は5,359事業所、従業者数は4万780人、年間商品販売額は1兆7644億5593万円となりました。

前回調査（平成11年7月1日現在）と比べる（以下「前回比」という）と、事業所数は6.6%減少、従業者数は8.8%減少、年間商品販売額は17.8%減少となりました。

事業所数、年間商品販売額は平成3年調査をピークに減少に転じ、従業者数は昭和60年調査以降増加していましたが、今回の調査では減少となりました。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が1,553事業所（前回比10.5%減）、従業者数が1万6039人（同12.7%減）、年間商品販売額1兆2888億4518万円（同21.4%減）といずれも減少となりました。

小売業は、事業所数が3,806事業所（同4.9%減）、従業者数が2万4741人（同6.1%減）、年間商品販売額が4756億1075万円（同6.1%減）といずれも減少となりました。

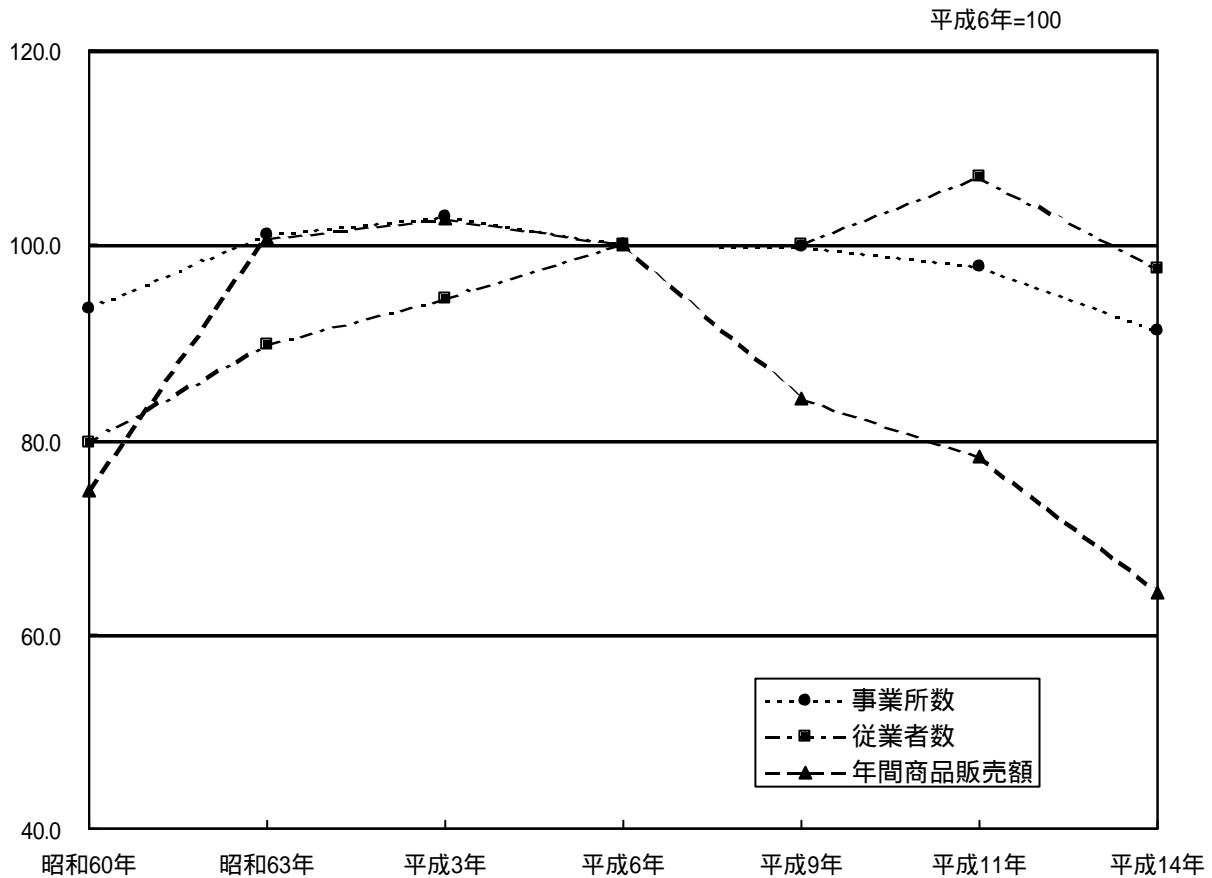
（第1表、第1図）

第1表 商業の推移

項 目	業 種	平成3年(7月1日)				平成6年(7月1日)			
		実 数	構成比 (%)	前回比 (%)	指 数	実 数	構成比 (%)	前回比 (%)	指 数
事業所数	合 計 (店)	6,051	100.0	2.1	103.0	5,875	100.0	-2.9	100.0
	卸 売 業	1,705	28.2	7.9	99.5	1,713	29.2	0.5	100.0
	小 売 業	4,346	71.8	0.0	104.4	4,162	70.8	-4.2	100.0
従業者数	合 計 (人)	39,474	100.0	5.1	94.5	41,779	100.0	5.8	100.0
	卸 売 業	18,721	47.4	9.4	94.4	19,823	47.4	5.9	100.0
	小 売 業	20,753	52.6	1.5	94.5	21,956	52.6	5.8	100.0
年間商品販売額	合 計 (万円)	282,185,833	100.0	21.3	102.8	274,604,171	100.0	-2.7	100.0
	卸 売 業	234,748,164	83.2	20.5	103.9	225,951,077	82.3	-3.7	100.0
	小 売 業	47,437,669	16.8	25.9	97.5	48,653,094	17.7	2.6	100.0

（注）平成11年調査において事業所の補足を行っており、前回比は時系列を考慮したもので算出されています。

第1図 指数でみた商業の推移



平成9年(6月1日)				平成11年(7月1日)				平成14年(6月1日)			
実数	構成比(%)	前回比(%)	指数	実数	構成比(%)	前回比(%)	指数	実数	構成比(%)	前回比(%)	指数
5,868	100.0	-0.1	99.9	5,738	100.0	-6.6	97.7	5,359	100.0	-6.6	91.2
1,740	29.7	1.6	101.6	1,736	30.3	-6.8	101.3	1,553	29.0	-10.5	90.7
4,128	70.3	-0.8	99.2	4,002	69.7	-6.5	96.2	3,806	71.0	-4.9	91.4
41,835	100.0	0.1	100.1	44,713	100.0	1.6	107.0	40,780	100.0	-8.8	97.6
18,730	44.8	-5.5	94.5	18,362	41.1	-9.4	92.6	16,039	39.3	-12.7	80.9
23,105	55.2	5.2	105.2	26,351	58.9	10.4	120.0	24,741	60.7	-6.1	112.7
231,267,678	100.0	-15.8	84.2	214,713,549	100.0	-12.4	78.2	176,445,593	100.0	-17.8	64.3
177,188,672	76.6	-21.6	78.4	164,058,457	76.4	-13.5	72.6	128,884,518	73.0	-21.4	57.0
54,079,006	23.4	11.2	111.2	50,655,092	23.6	-8.5	104.1	47,561,075	27.0	-6.1	97.8

## 2 事業所数

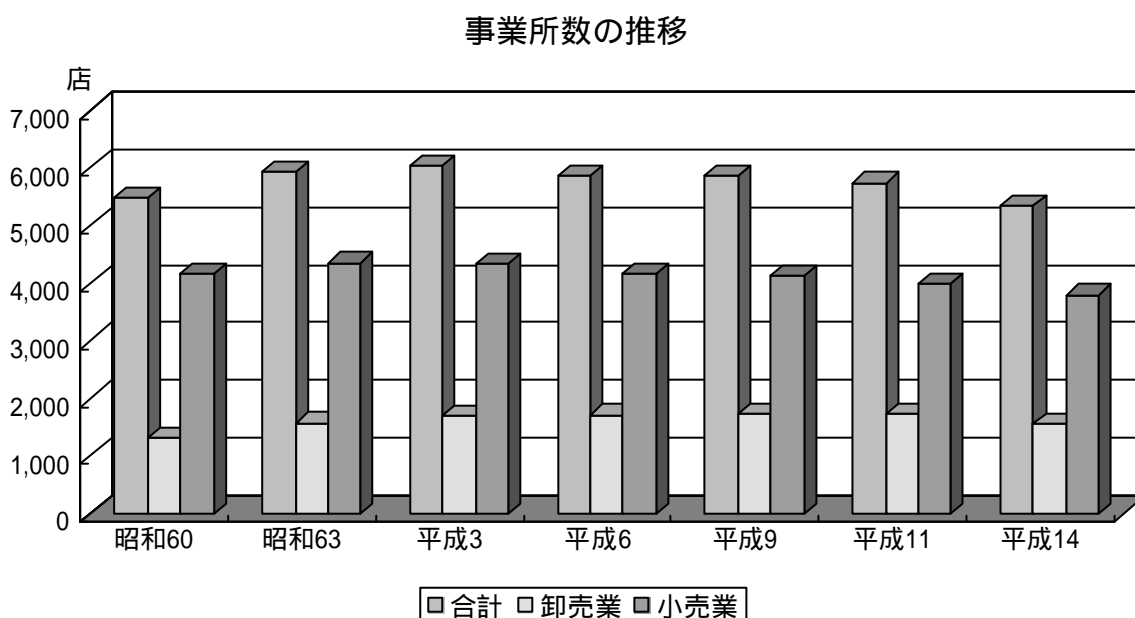
### 卸売業、小売業ともに減少

事業所数は、5,359 事業所で前回比からみて 6.6%の減少となりました。

卸売業、小売業別では、卸売業が1,553 事業所で前回比 10.5%減少し、小売業が3,806 事業所で前回比 4.9%の減少となりました。

(第2表)

第2図 事業所数の推移



### (1) 産業分類別事業所数

業種別の構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が15.2% (236 事業所) で最も多く、次いで建築材料卸売業 13.6% (211 事業所)、他に分類されない卸売業 11.2% (174 事業所) の順となっています。

小売業では、その他の小売業が36.5% (1,391 事業所) で最も多く、次いで飲食料品小売業 29.3% (1,117 事業所、織物・衣服・身の回り品小売業 15.1% (575 事業所) の順となっており、この3業種で小売業全体の80.9%を占めています。

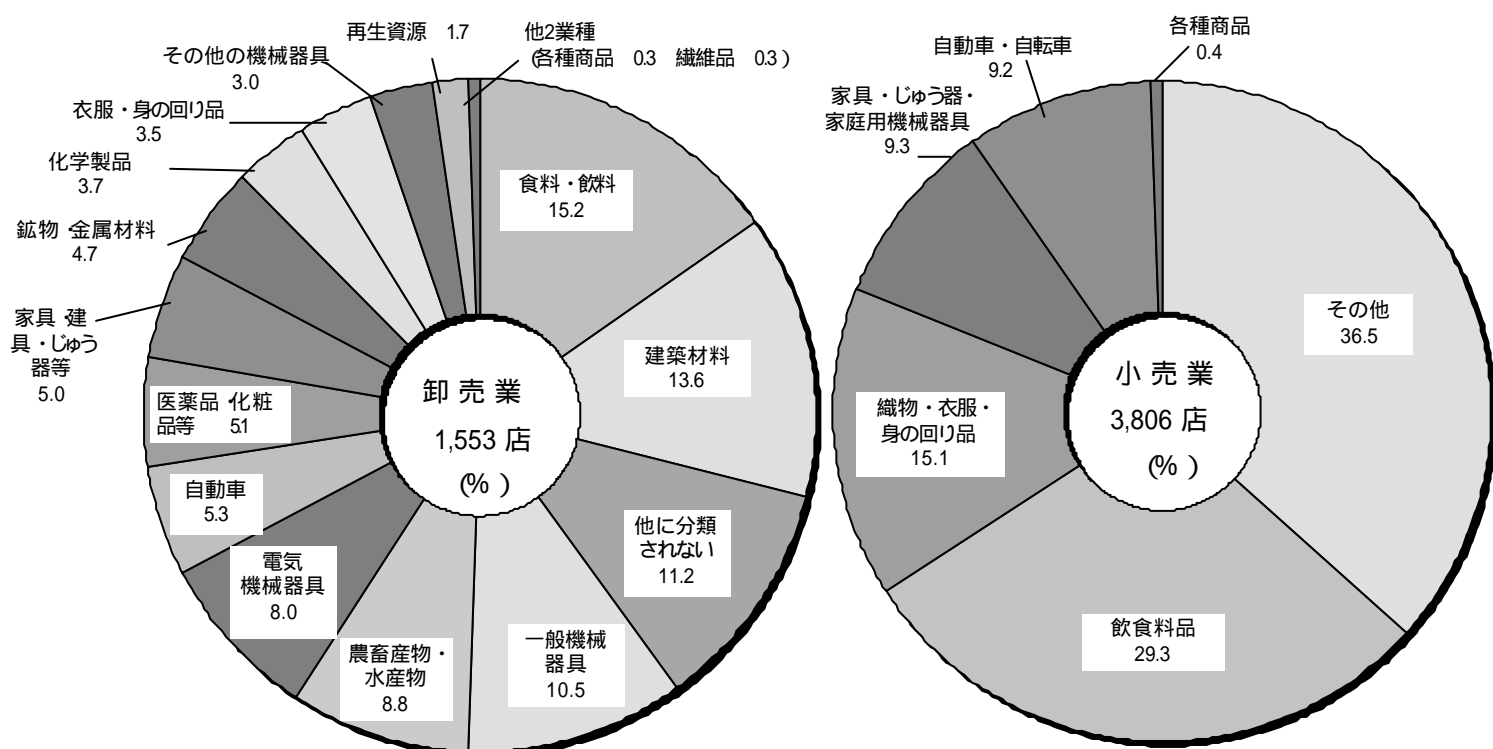
業種別に前回調査と比較してみると、卸売業で増加した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業が前回比25.8%、鉱物・金属材料卸売業が同15.9%など16業種中4業種で増加となっています。一方、減少した業種は、各種商品卸売業が前回比54.5%、自動車卸売業が同23.4%など16業種中11業種で減少となっています。小売業では、自動車・自転車小売業が前回比3.2%の増加となったほかは、すべての業種で減少となっています。

(第2表、第3図)

第2表 業種別の事業所数の推移

産 業 分 類	事業所数		構成比		前回比 14/11
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	
<b>合 計</b>	店 5,738	店 5,359	% -	% -	% -6.6
<b>卸 売 業 計</b>	1,736	1,553	100.0	100.0	-10.5
491 各種商品卸売業	11	5	0.6	0.3	-54.5
501 繊維品卸売業	4	4	0.2	0.3	0.0
502 衣服・身の回り品卸売業	64	54	3.7	3.5	-15.6
511 農畜産物・水産物卸売業	171	137	9.9	8.8	-19.9
512 食料・飲料卸売業	232	236	13.4	15.2	1.7
521 建築材料卸売業	242	211	13.9	13.6	-12.8
522 化学製品卸売業	56	58	3.2	3.7	3.6
523 鉱物・金属材料卸売業	63	73	3.6	4.7	15.9
524 再生資源卸売業	35	27	2.0	1.7	-22.9
531 一般機械器具卸売業	189	163	10.9	10.5	-13.8
532 自動車卸売業	107	82	6.2	5.3	-23.4
533 電気機械器具卸売業	149	125	8.6	8.0	-16.1
539 その他の機械器具卸売業	59	47	3.4	3.0	-20.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	62	78	3.6	5.0	25.8
542 医薬品 化粧品等卸売業	101	79	5.8	5.1	-21.8
549 他に分類されない卸売業	191	174	11.0	11.2	-8.9
<b>小 売 業 計</b>	4,002	3,806	100.0	100.0	-4.9
55 各種商品小売業	22	17	0.5	0.4	-22.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	636	575	15.9	15.1	-9.6
57 飲食料品小売業	1,121	1,117	28.0	29.3	-0.4
58 自動車・自転車小売業	341	352	8.5	9.2	3.2
59 家具・じゅう器 家庭用機械器具小売業	392	354	9.8	9.3	-9.7
60 その他の小売業	1,490	1,391	37.2	36.5	-6.6

第3図 事業所数の業種別構成比



## (2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模が最も多く1,977事業所で36.9%、次いで3~4人規模が1,233人で23.0%を占めており、10人未満の従業者規模の事業所が全体の81.0%を占めています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業では、5~9人規模が最も多く454事業所で卸売業全体の29.2%を占めているのに対し、小売業では、2人以下規模が最も多く1,651事業所で小売業全体の43.4%を占めています。

(第3表)

第3表 卸売業、小売業別、従業者規模別の事業所数の推移

従業者規模		事業所数		構成比	
		平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
合	計	5,738	5,359	100.0	100.0
	2人以下	2,096	1,977	36.5	36.9
	3 ~ 4人	1,355	1,233	23.6	23.0
	5 ~ 9人	1,192	1,133	20.8	21.1
	10 ~ 19人	662	657	11.5	12.3
	20 ~ 29人	189	142	3.3	2.6
	30 ~ 49人	141	122	2.5	2.3
	50 ~ 99人	75	71	1.3	1.3
	100人以上	28	24	0.5	0.4
	卸 売 業	計	1,736	1,553	100.0
2人以下		366	326	21.1	21.0
3 ~ 4人		396	354	22.8	22.8
5 ~ 9人		462	454	26.6	29.2
10 ~ 19人		308	254	17.7	16.4
20 ~ 29人		86	65	5.0	4.2
30 ~ 49人		72	57	4.1	3.7
50 ~ 99人		34	30	2.0	1.9
100人以上		12	13	0.7	0.8
小 売 業		計	4,002	3,806	100.0
	2人以下	1,730	1,651	43.2	43.4
	3 ~ 4人	959	879	24.0	23.1
	5 ~ 9人	730	679	18.2	17.8
	10 ~ 19人	354	403	8.8	10.6
	20 ~ 29人	103	77	2.6	2.0
	30 ~ 49人	69	65	1.7	1.7
	50 ~ 99人	41	41	1.0	1.1
	100人以上	16	11	0.4	0.3

## (3) 地区別事業所数

地区別にみると、長野地区が3,737事業所で全体の69.7%を占め、次いで更北地区557事業所(10.4%)、篠ノ井地区406事業所(7.6%)の順となっています。

(第4表)

第4表 地区別事業所数の推移

地区	事業所数		構成比	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
合計	5,738	5,359	100.0	100.0
長野	4,049	3,737	70.6	69.7
篠ノ井	427	406	7.4	7.6
松代	265	233	4.6	4.3
若穂	125	118	2.2	2.2
川中島	262	250	4.6	4.7
更北	553	557	9.6	10.4
七二会	38	35	0.7	0.7
信更	19	23	0.3	0.4

### 3 従業者数

#### 卸売業、小売業ともに減少

従業者数は、40,780人で前回比からみて8.8%の減少となりました。

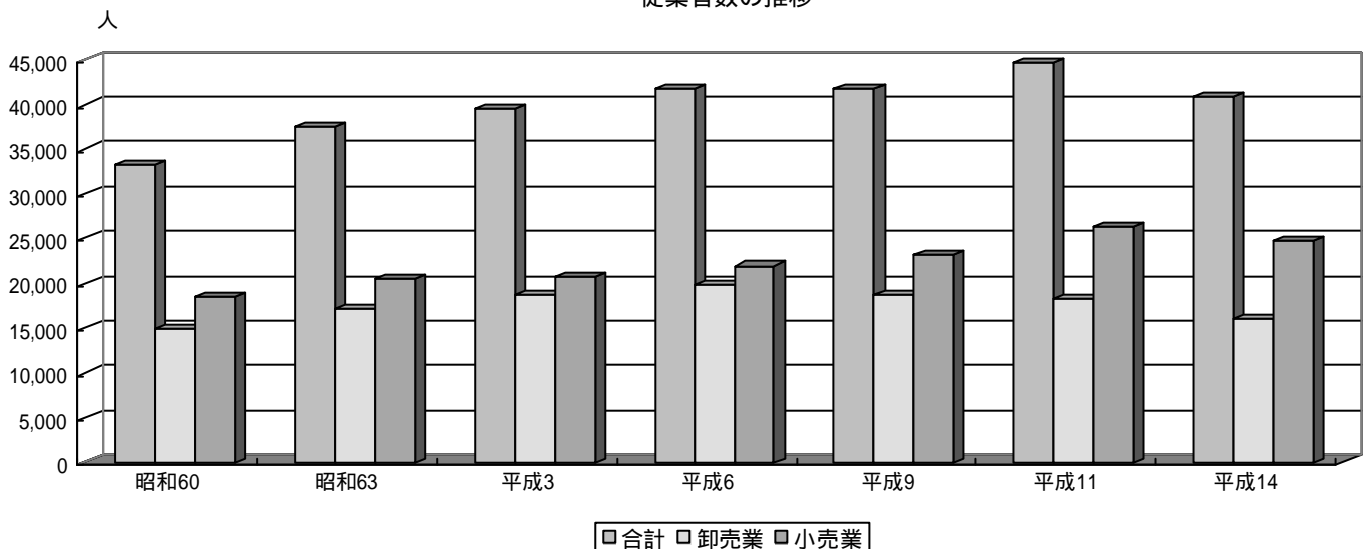
卸売業、小売業別では、卸売業が16,039人で前回比12.7%の減少となり、小売業が24,741人で前回比6.1%の減少となりました。

1事業所当たりの従業者数は、卸売業では農畜産物・水産物卸売業が最も多く14.7人、小売業では各種商品小売業が最も多く117.2人となっています。

(第5表)

第4図 従業者数の推移

従業者数の推移



#### (1) 産業分類別従業者数

業種別の構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が18.2%(2,921人)で最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業12.5%(2,008人)、建築材料卸売業11.6%(1,862人)の順となっています。小売業では、飲食料品小売業が33.2%(8,219人)で最も多く、次いでその他の小売業32.4%(8,017人)、織物・衣服・身の回り品小売業9.9%(2,454人)の順となっており、この3業種で小売業全体の75.5%を占めています。

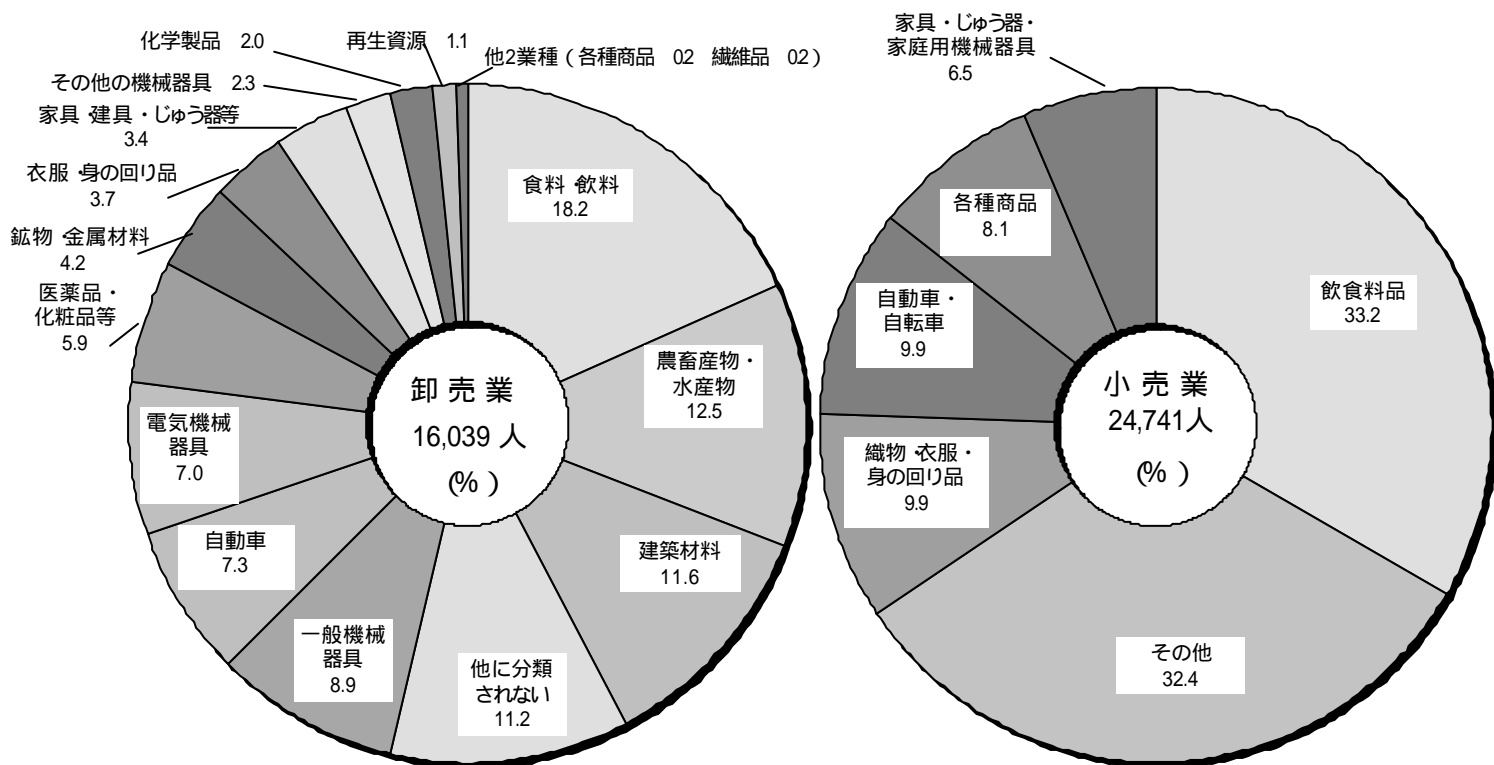
業種別に前回調査と比較してみると、卸売業で増加した業種は、家具・建具・じゅう器等卸売業が前回比20.0%、繊維品卸売業が同19.2%、食料・飲料卸売業が同5.9%、衣服・身の回り品卸売業が同5.5%など16業種中5業種で増加となっています。一方、減少した業種は、各種商品卸売業が前回比81.8%、電気機械器具卸売業が同36.1%、自動車卸売業が同28.3%など16業種中11業種で減少となっています。小売業では、自動車・自転車小売業が前回比5.7%の増加となったほかは、すべての業種で減少となっています。

(第5表、第5図)

第5表 業種別の従業者数の推移

産 業 分 類	従業者数		構成比		前回比 14/11	1事業所当たりの 従業者数	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年		平成11年	平成14年
	人	人	%	%	%	人	人
<b>合 計</b>	44,713	40,780	-	-	-8.8	7.8	7.6
<b>卸 売 業 計</b>	18,362	16,039	100.0	100.0	-12.7	10.6	10.3
491 各種商品卸売業	203	37	1.1	0.2	-81.8	18.5	7.4
501 繊維品卸売業	26	31	0.1	0.2	19.2	6.5	7.8
502 衣服・身の回り品卸売業	562	593	3.1	3.7	5.5	8.8	11.0
511 農畜産物・水産物卸売業	2,441	2,008	13.3	12.5	-17.7	14.3	14.7
512 食料・飲料卸売業	2,757	2,921	15.0	18.2	5.9	11.9	12.4
521 建築材料卸売業	2,009	1,862	10.9	11.6	-7.3	8.3	8.8
522 化学製品卸売業	327	328	1.8	2.0	0.3	5.8	5.7
523 鉱物・金属材料卸売業	690	671	3.8	4.2	-2.8	11.0	9.2
524 再生資源卸売業	245	184	1.3	1.1	-24.9	7.0	6.8
531 一般機械器具卸売業	1,924	1,432	10.5	8.9	-25.6	10.2	8.8
532 自動車卸売業	1,641	1,176	8.9	7.3	-28.3	15.3	14.3
533 電気機械器具卸売業	1,766	1,129	9.6	7.0	-36.1	11.9	9.0
539 その他の機械器具卸売業	441	374	2.4	2.3	-15.2	7.5	8.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	455	546	2.5	3.4	20.0	7.3	7.0
542 医薬品・化粧品等卸売業	980	943	5.3	5.9	-3.8	9.7	11.9
549 他に分類されない卸売業	1,895	1,804	10.3	11.2	-4.8	9.9	10.4
<b>小 売 業 計</b>	26,351	24,741	100.0	100.0	-6.1	6.6	6.5
55 各種商品小売業	2,331	1,993	8.8	8.1	-14.5	106.0	117.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,997	2,454	11.4	9.9	-18.1	4.7	4.3
57 飲食料品小売業	8,321	8,219	31.6	33.2	-1.2	7.4	7.4
58 自動車・自転車小売業	2,315	2,446	8.8	9.9	5.7	6.8	6.9
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,689	1,612	6.4	6.5	-4.6	4.3	4.6
60 その他の小売業	8,698	8,017	33.0	32.4	-7.8	5.8	5.8

第5図 従業者数の業種別構成比





## (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別にみると、10～19人規模が最も多く8,686人で全体の従業者数の21.3%を占めており、次いで5～9人規模が7,362人(18.1%)、100人以上規模が4,739人(11.6%)を占めています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業では、10～19人規模が最も多く3,395人で卸売業全体の従業者数の21.2%を占め、小売業も同様に10～19人規模が最も多く5,291人で小売業全体の従業者数の21.4%を占めています。

(第6表)

第6表 卸売業、小売業別、従業者規模別の従業者数の推移

従業者規模		従業者数		構成比	
		平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
		人	人	%	%
合 計	計	44,713	40,780	100.0	100.0
	2人以下	3,278	3,216	7.3	7.9
	3～4人	4,634	4,184	10.4	10.3
	5～9人	7,728	7,362	17.3	18.1
	10～19人	8,729	8,686	19.5	21.3
	20～29人	4,449	3,367	10.0	8.3
	30～49人	5,284	4,573	11.8	11.2
	50～99人	4,946	4,653	11.1	11.4
	100人以上	5,665	4,739	12.7	11.6
	卸 売 業	計	18,362	16,039	100.0
2人以下		607	549	3.3	3.4
3～4人		1,369	1,217	7.5	7.6
5～9人		3,062	2,996	16.7	18.7
10～19人		4,095	3,395	22.3	21.2
20～29人		2,027	1,548	11.0	9.7
30～49人		2,727	2,179	14.9	13.6
50～99人		2,273	1,897	12.4	11.8
100人以上		2,202	2,258	12.0	14.1
小 売 業		計	26,351	24,741	100.0
	2人以下	2,671	2,667	10.1	10.8
	3～4人	3,265	2,967	12.4	12.0
	5～9人	4,666	4,366	17.7	17.6
	10～19人	4,634	5,291	17.6	21.4
	20～29人	2,422	1,819	9.2	7.4
	30～49人	2,557	2,394	9.7	9.7
	50～99人	2,673	2,756	10.1	11.1
	100人以上	3,463	2,481	13.1	10.0

## (3) 地区別従業者数

地区別にみると、長野地区が27,203人で全体の66.7%を占め、次いで更北地区6,419人(15.7%)、篠ノ井地区2,699人(6.6%)の順となっています。

(第7表)

第7表 地区別従業者数の推移

地区	従業者数		構成比	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
	人	人	%	%
合計	44,691	40,780	100.0	100.0
長野	30,350	27,203	67.9	66.7
篠ノ井	3,321	2,699	7.4	6.6
松代	1,190	1,156	2.7	2.8
若穂	775	846	1.7	2.1
川中島	2,501	2,274	5.6	5.6
更北	6,425	6,419	14.4	15.7
七二会	110	126	0.2	0.3
信更	19	57	0.0	0.1

## 4 年間商品販売額

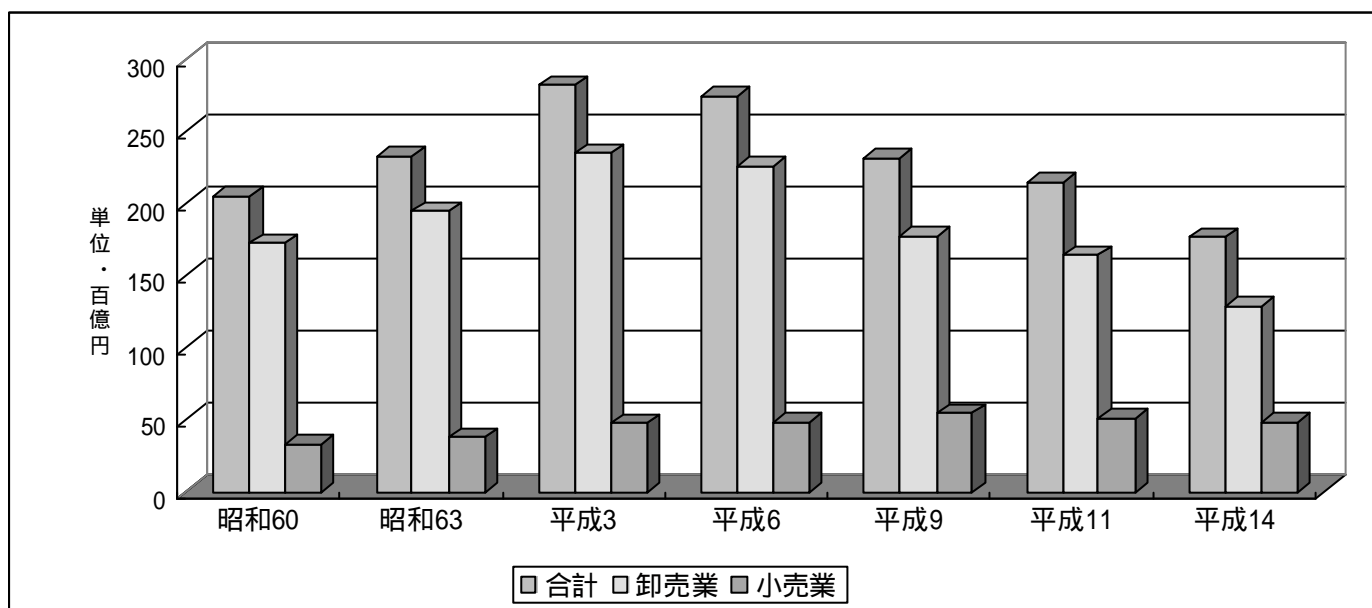
### 卸売業、小売業ともに減少

年間商品販売額は、1兆7644億5593万円で前年比からみて17.8%の減少となりました。

卸売業、小売業別では、卸売業が1兆2888億4518万円で前年比21.4%の減少となり、小売業が4756億1075万円で前年比6.1%の減少となりました。

(第8表)

第6図 年間商品販売額の推移



### (1) 産業分類別年間商品販売額

業種別の構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が21.4%(2759億8618万円)で最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業20.9%(2687億7139万円)、建築材料卸売業12.1%(1565億6145万円)の順となっています。小売業では、その他の小売業が27.3%(1298億6387万円)で最も多く、次いで飲食料品小売業26.8%(1276億8721万円)、自動車・自転車小売業17.2%(820億2808万円)の順となっており、この3業種で小売業全体の71.3%を占めています。

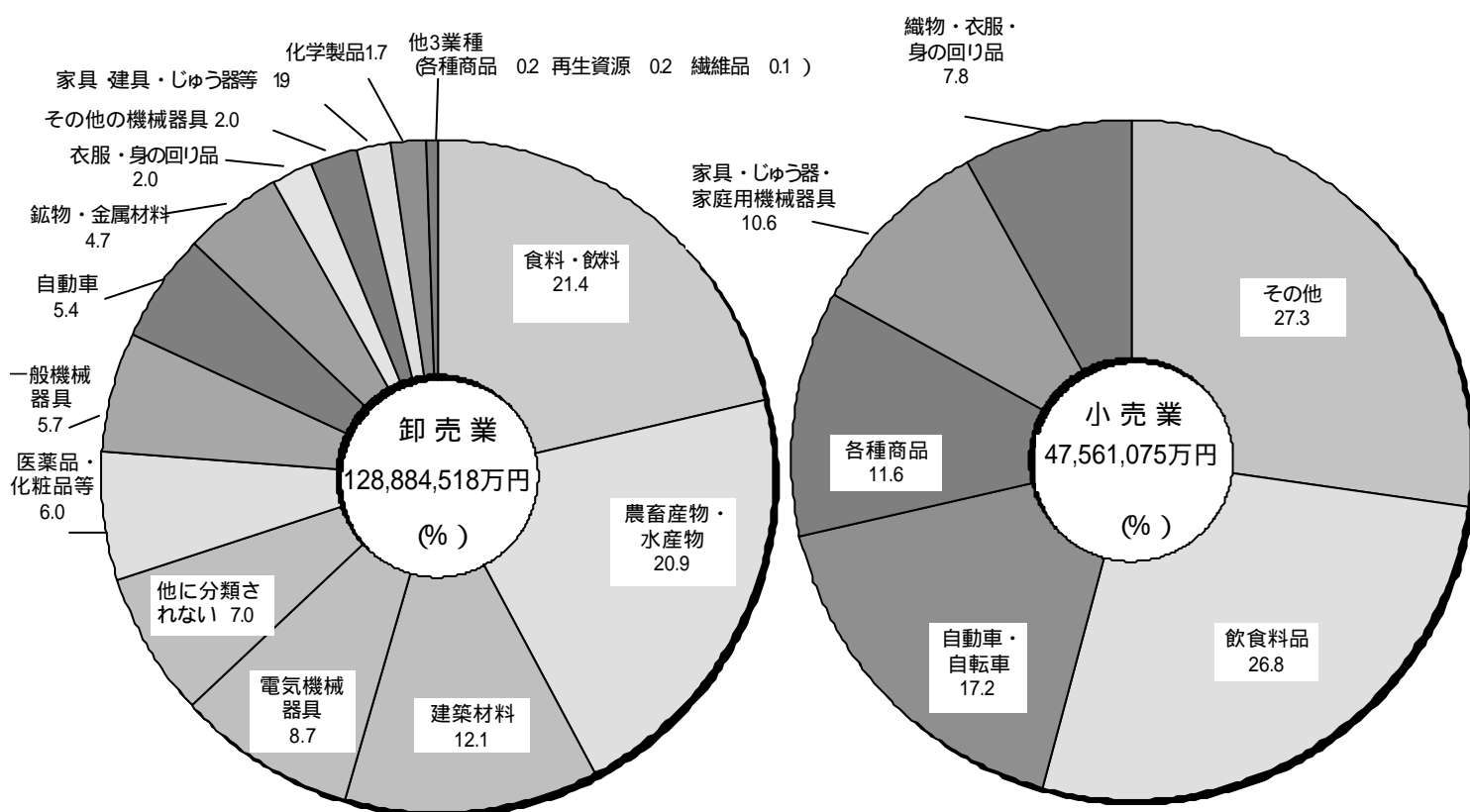
業種別に前回調査と比較してみると、卸売業で増加した業種は、医薬品・化粧品等卸売業が前年比37.6%、衣服・身の回り品卸売業が同18.1%、食料・飲料卸売業が同6.4%と16業種中4業種で増加となっています。一方、減少した業種は、各種商品卸売業が前年比91.5%、自動車卸売業が同68.7%、再生資源卸売業が同36.9%など16業種中12業種で減少となっています。小売業では、最も増加した業種は、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が前年比7.2%、一方最も減少した業種は、織物・衣服・身の回り品小売業が前年比28.2%の減少となっています。

(第8表、第7図)

第8表 業種別の年間商品販売額の推移

産 業 分 類	年間商品販売額		構成比		前回比 14/11
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	
	万円	万円	%	%	%
<b>合 計</b>	214,713,549	176,445,593	-	-	-17.8
<b>卸 売 業 計</b>	164,058,457	128,884,518	100.0	100.0	-21.4
491 各種商品卸売業	3,129,599	266,094	1.9	0.2	-91.5
501 繊維品卸売業	129,052	88,513	0.1	0.1	-31.4
502 衣服・身の回り品卸売業	2,223,360	2,626,761	1.4	2.0	18.1
511 農畜産物・水産物卸売業	34,168,015	26,877,139	20.8	20.9	-21.3
512 食料・飲料卸売業	25,926,518	27,598,618	15.8	21.4	6.4
521 建築材料卸売業	16,957,394	15,656,145	10.3	12.1	-7.7
522 化学製品卸売業	2,116,837	2,175,196	1.3	1.7	2.8
523 鉱物・金属材料卸売業	7,814,460	6,040,366	4.8	4.7	-22.7
524 再生資源卸売業	373,040	235,217	0.2	0.2	-36.9
531 一般機械器具卸売業	10,252,183	7,337,339	6.2	5.7	-28.4
532 自動車卸売業	22,328,157	6,983,090	13.6	5.4	-68.7
533 電気機械器具卸売業	17,227,730	11,154,220	10.5	8.7	-35.3
539 その他の機械器具卸売業	3,322,126	2,560,057	2.0	2.0	-22.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	2,572,677	2,420,981	1.6	1.9	-5.9
542 医薬品・化粧品等卸売業	5,660,097	7,789,294	3.5	6.0	37.6
549 他に分類されない卸売業	9,857,212	9,075,488	6.0	7.0	-7.9
<b>小 売 業 計</b>	50,655,092	47,561,075	100.0	100.0	-6.1
55 各種商品小売業	6,865,757	5,515,637	13.6	11.6	-19.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,394,764	3,874,827	10.6	8.1	-28.2
57 飲食料品小売業	13,852,011	12,768,721	27.3	26.8	-7.8
58 自動車・自転車小売業	7,666,095	8,202,808	15.1	17.2	7.0
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	3,931,529	4,212,695	7.8	8.9	7.2
60 その他の小売業	12,944,936	12,986,387	25.6	27.3	0.3

第7図 年間商品販売額の業種別構成比



## (2) 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模が最も多く3855億8517万円で全体の年間商品販売額の21.9%を占めており、次いで5～9人規模が3650億728万円で20.7%、30～49人規模が2857億6574万円で16.2%を占めています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業では、10～19人規模が最も多く2827億8053万円で卸売業全体の年間商品販売額の21.9%を占めて、小売業でも同様に10～19人規模が最も多く1028億464万円で小売業全体の年間商品販売額の21.6%を占めています。

(第9表)

第9表 卸売業、小売業別、従業者規模別の年間商品販売額の推移

従業者規模		年間商品販売額		構成比	
		平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
		万円	万円	%	%
合 計	計	214,713,549	176,445,593	100.0	100.0
	2人以下	8,589,041	6,165,674	4.0	3.5
	3～4人	15,357,168	13,027,681	7.2	7.4
	5～9人	37,455,627	36,500,728	17.4	20.7
	10～19人	46,845,522	38,558,517	21.8	21.9
	20～29人	23,600,160	15,106,674	11.0	8.6
	30～49人	26,317,981	28,576,574	12.3	16.2
	50～99人	34,338,884	18,630,957	16.0	10.6
	100人以上	22,209,166	19,878,788	10.3	11.3
卸 売 業	計	164,058,457	128,884,518	100.0	100.0
	2人以下	5,362,797	3,259,436	3.3	2.5
	3～4人	9,636,666	8,613,084	5.9	6.7
	5～9人	27,662,687	27,467,102	16.9	21.3
	10～19人	37,094,404	28,278,053	22.6	21.9
	20～29人	18,863,594	11,156,520	11.5	8.7
	30～49人	20,788,918	24,159,436	12.7	18.7
	50～99人	29,583,296	11,739,095	18.0	9.1
	100人以上	15,066,095	14,211,792	9.2	11.0
小 売 業	計	50,655,092	47,561,075	100.0	100.0
	2人以下	3,226,244	2,906,238	6.4	6.1
	3～4人	5,720,502	4,414,597	11.3	9.3
	5～9人	9,792,940	9,033,626	19.3	19.0
	10～19人	9,751,118	10,280,464	19.3	21.6
	20～29人	4,736,566	3,950,154	9.4	8.3
	30～49人	5,529,063	4,417,138	10.9	9.3
	50～99人	4,755,588	6,891,862	9.4	14.5
	100人以上	7,143,071	5,666,996	14.1	11.9

## (3) 地区別年間商品販売額

地区別にみると、長野地区が1兆2201億4509万円で全体の69.2%を占め、次いで更北地区3578億3780万円(20.3%)、篠ノ井地区684億5107万円(3.9%)の順となっています。

(第10表)

第10表 地区別年間商品販売額の推移

地区	年間商品販売額		構成比	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
	万円	万円	%	%
合計	214,713,549	176,445,593	100.0	100.0
長野	154,566,543	122,014,509	72.0	69.2
篠ノ井	8,336,497	6,845,107	3.9	3.9
松代	2,472,854	2,332,167	1.2	1.3
若穂	3,970,812	3,775,165	1.8	2.1
川中島	6,424,506	5,534,188	3.0	3.1
更北	38,778,506	35,783,780	18.1	20.3
七二会	110,364	88,808	0.1	0.1
信更	53,467	71,869	0.0	0.0

#### (4) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では、前回調査に比べて1億1513万円（12.2%）減の8億2991万円となりました。業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業が75.9%の増加となったのをはじめ、5業種で前回は上回っています。一方、各種商品卸売業が81.3%、自動車卸売業が59.2%など11業種で前回は下回っています。

小売業では、前回調査に比べて161万円（1.3%）減の1億2496万円となりました。業種別に前回比をみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が18.7%の増加となったのをはじめ4業種で前回は上回っています。一方、織物・衣服・身の回り品小売業が20.6%の減少となったのをはじめ2業種で前回は下回っています。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業では、前回調査に比べて899万円（10.1%）減の8036万円となりました。業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業が43.0%の増加となったのをはじめ、5業種で前回は上回っています。一方、自動車卸売業が56.4%、各種商品卸売業が53.4%など11業種で前回は下回っています。

小売業では、前回調査と同様1922万円となりました。業種別に前回比をみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が12.3%の増加となったのをはじめ、3業種で前回は上回っています。一方、織物・衣服・身の回り品小売業が12.3%の減少となったのをはじめ3業種で前回は下回っています。

（第11表）

第11表 業種別の販売効率（1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額）

産 業 分 類	1事業所当たりの 年間商品販売額			従業者1人当たりの 年間商品販売額		
	平成11年	平成14年	前回比	平成11年	平成14年	前回比
	万円	万円	%	万円	万円	%
<b>合 計</b>	37,420	32,925	-12.0	4,802	4,327	-9.9
<b>卸 売 業 計</b>	94,504	82,991	-12.2	8,935	8,036	-10.1
491 各種商品卸売業	284,509	53,219	-81.3	15,417	7,192	-53.4
501 繊維品卸売業	32,263	22,128	-31.4	4,964	2,855	-42.5
502 衣服・身の回り品卸売業	34,740	48,644	40.0	3,956	4,430	12.0
511 農畜産物・水産物卸売業	199,813	196,183	-1.8	13,998	13,385	-4.4
512 食料・飲料卸売業	111,752	116,943	4.6	9,404	9,448	0.5
521 建築材料卸売業	70,072	74,200	5.9	8,441	8,408	-0.4
522 化学製品卸売業	37,801	37,503	-0.8	6,474	6,632	2.4
523 鉱物・金属材料卸売業	124,039	82,745	-33.3	11,325	9,002	-20.5
524 再生資源卸売業	10,658	8,712	-18.3	1,523	1,278	-16.0
531 一般機械器具卸売業	54,244	45,014	-17.0	5,329	5,124	-3.8
532 自動車卸売業	208,674	85,160	-59.2	13,606	5,938	-56.4
533 電気機械器具卸売業	115,622	89,234	-22.8	9,755	9,880	1.3
539 その他の機械器具卸売業	56,307	54,469	-3.3	7,533	6,845	-9.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	41,495	31,038	-25.2	5,654	4,434	-21.6
542 医薬品・化粧品等卸売業	56,041	98,599	75.9	5,776	8,260	43.0
549 他に分類されない卸売業	51,608	52,158	1.1	5,202	5,031	-3.3
<b>小 売 業 計</b>	12,657	12,496	-1.3	1,922	1,922	0.0
55 各種商品小売業	312,080	324,449	4.0	2,945	2,768	-6.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	8,482	6,739	-20.6	1,800	1,579	-12.3
57 飲食料品小売業	12,357	11,431	-7.5	1,665	1,554	-6.7
58 自動車・自転車小売業	22,481	23,303	3.7	3,311	3,354	1.3
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	10,029	11,900	18.7	2,328	2,613	12.3
60 その他の小売業	8,688	9,336	7.5	1,488	1,620	8.8

## 5 商品手持額

### 卸売業、小売業ともに前々回に比べ減少

商品手持額は、前回の平成 11 年調査が簡易調査のため、調査項目ではなかったもので、前々回の平成 9 年調査と比較しました。

合計は、993 億 2111 万円で前々回に比べ 246 億 6252 万円（ 19.9% ）の減少となりました。

卸売業、小売業別では、卸売業が 510 億 5335 万円で前々回に比べ 155 億 9268 万円（ 23.4% ）減少し、小売業も 482 億 6776 万円で前々回に比べ 90 億 6984 万円（ 15.8% ）の減少となりました。

在庫率（月平均販売額に対する商品手持額の割合）をみると、卸売業が、47.5%と低いのに対し、小売業が 121.8 と高くなっています。

商品回転率（年間に商品が回転する回数：年間商品販売額を商品手持額で除す）をみると、平均 17.8 回で前々回に比べ 0.9 回の減少となりました。

1 事業所当たりの商品手持額をみると、平均 1853 万円で前々回に比べ 261 万円の減少となりました。卸売業、小売業別では、卸売業が 3287 万円で前々回に比べ 548 万円の減少、小売業が 1268 万円で、121 万円の減少となりました。（第 12 表）

第 12 表 業種別の商品手持額の推移

産 業 分 類	商品手持額		増減率 14/9	在庫率		商品回転率		1事業所当たりの 商品手持額	
	平成9年	平成14年		平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年
<b>合 計</b>	12,398,363	9,932,111	-19.9	64.3	67.5	18.7	17.8	2,114	1,853
<b>卸 売 業 計</b>	6,664,603	5,105,335	-23.4	45.1	47.5	26.6	25.2	3,835	3,287
491 各種商品卸売業	208,176	6,696	-96.8	56.8	30.2	21.1	39.7	17,348	1,339
501 繊維品卸売業	21,460	12,570	-41.4	893.9	170.4	1.3	7	5,365	3,143
502 衣服・身の回り品卸売業	462,127	148,742	-67.8	180.4	68.0	6.7	17.7	6,602	2,754
511 農畜産物・水産物卸売業	505,503	604,472	19.6	18.5	27.0	64.8	44.5	3,393	4,412
512 食料・飲料卸売業	567,434	906,322	59.7	26.5	39.4	45.3	30.5	2,326	3,840
521 建築材料卸売業	666,837	761,883	14.3	40.0	58.4	30	20.5	2,964	3,611
522 化学製品卸売業	166,654	134,925	-19.0	67.2	74.4	17.9	16.1	2,924	2,326
523 鉱物・金属材料卸売業	356,656	198,077	-44.5	38.1	39.4	31.5	30.5	4,297	2,713
524 再生資源卸売業	21,998	13,673	-37.8	45.1	69.8	26.6	17.2	687	506
531 一般機械器具卸売業	483,587	386,847	-20.0	48.3	63.3	24.8	19	2,406	2,373
532 自動車卸売業	1,326,022	599,251	-54.8	75.0	103.0	16	11.7	13,000	7,308
533 電気機械器具卸売業	742,719	170,032	-77.1	49.6	18.3	24.2	65.6	5,018	1,360
539 その他の機械器具卸売業	90,036	102,473	13.8	34.9	48.0	34.4	25	1,699	2,180
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	84,129	101,117	20.2	30.7	50.1	39.1	23.9	967	1,296
542 医薬品 化粧品等卸売業	472,609	245,104	-48.1	78.3	37.8	15.3	31.8	5,982	3,103
549 他に分類されない卸売業	488,656	713,151	45.9	50.6	94.3	23.7	12.7	2,545	4,099
<b>小 売 業 計</b>	5,733,760	4,826,776	-15.8	127.2	121.8	9.4	9.9	1,389	1,268
55 各種商品小売業	1,032,459	419,656	-59.4	168.3	91.3	7.1	13.1	79,420	24,686
56 織物 衣服 身の回り品小売業	1,024,081	761,327	-25.7	245.8	235.8	4.9	5.1	1,595	1,324
57 飲食料品小売業	634,950	795,743	25.3	55.6	74.8	21.6	16	513	712
58 自動車 自転車小売業	612,433	607,998	-0.7	70.3	88.9	17.1	13.5	1,655	1,727
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	556,059	578,235	4.0	172.7	164.7	6.9	7.3	1,408	1,633
60 その他の小売業	1,873,778	1,663,817	-11.2	164.3	153.7	7.3	7.8	1,274	1,196

## 6 売場面積

————— 小売業総売場面積は 519,208 m<sup>2</sup> —————

小売業の総売場面積は、51万9208 m<sup>2</sup>で前回に比べ1万2237 m<sup>2</sup>の増加となりました。

業種別にみると、その他の小売業が16万7601 m<sup>2</sup>、飲食料品小売業が12万721 m<sup>2</sup>、織物・衣服・身の回り品小売業が7万8382 m<sup>2</sup>の順となっています。

1事業所当たりの売場面積は162 m<sup>2</sup>で、前回に比べ14 m<sup>2</sup>の増加となっています。

また、業種別にみると、各種商品小売業が4037 m<sup>2</sup>と他を大きく引き離しています。

(第13表)

第13表 業種別の売場面積の推移

産 業 分 類	売場面積		構成比		1事業所当たり 売場面積	
	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
小 売 業 計	506,971	519,208	100.0	100.0	148	162
55 各種商品小売業	91,089	68,631	18.0	13.2	4,140	4,037
56 織物・衣服・身の回り品小売業	90,295	78,382	17.8	15.1	145	141
57 飲食料品小売業	125,415	120,721	24.7	23.3	118	115
58 自動車・自転車小売業	14,515	13,613	2.9	2.6	108	110
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	69,097	70,260	13.6	13.5	199	228
60 その他の小売業	116,560	167,601	23.0	32.3	94	146

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、新聞小売業、ガソリンスタンド並びに売場面積の無い事業所は除いて算出しています。

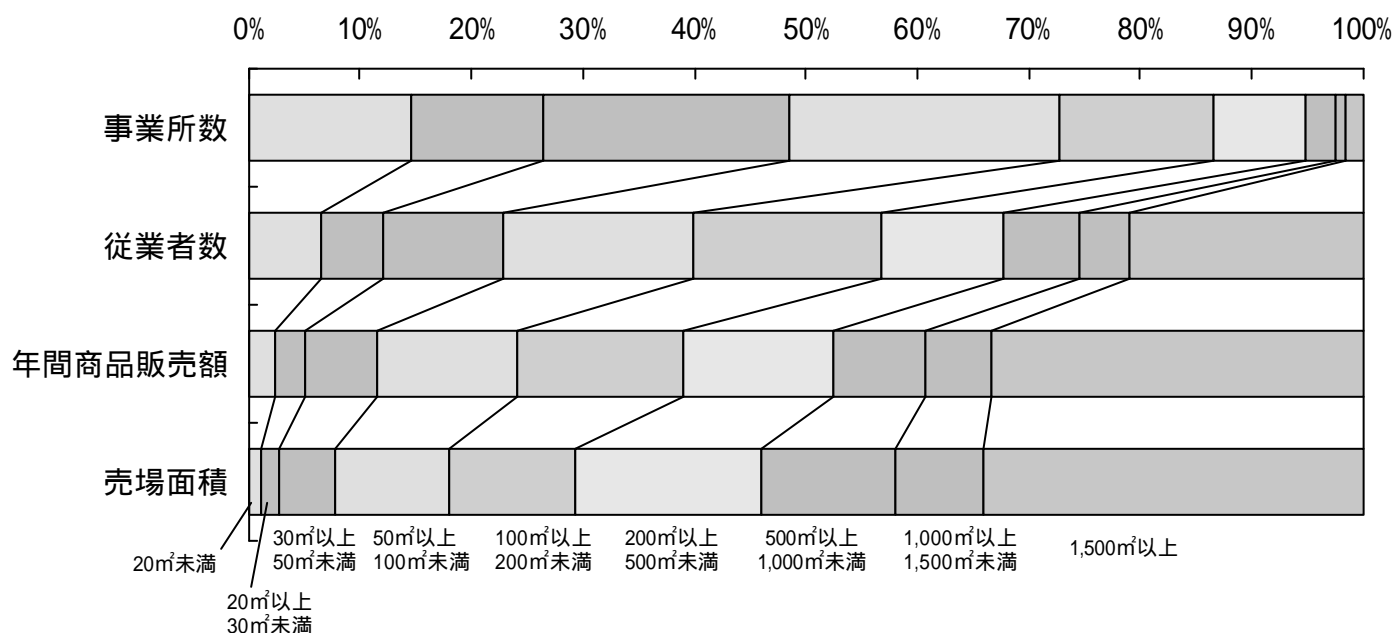
売場面積規模別にみると、事業所数は、50 m<sup>2</sup>以上～100 m<sup>2</sup>未満規模が24.2%で最も多いのに対し、従業員数、年間商品販売額及び売場面積は、1,500 m<sup>2</sup>以上規模が最も多くそれぞれ21.0%、33.3%、34.0%となっています。

(第14表、第8図)

第 14 表 売場面積規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額および売場面積

売 場 面 積 規 模	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
小 売 業 計	3,806	-	24,741	-	47,561,075	-	519,208	-
売 場 面 積 あ り	3,202	100.0	18,812	100.0	32,759,056	100.0	519,208	100.0
10 m <sup>2</sup> 未満	140	4.4	343	1.8	252,902	0.8	750	0.1
10 m <sup>2</sup> 以上 ~ 20 m <sup>2</sup> 未満	326	10.2	890	4.7	532,234	1.6	4,531	0.9
20 m <sup>2</sup> 以上 ~ 30 m <sup>2</sup> 未満	378	11.8	1,037	5.5	848,664	2.6	8,890	1.7
30 m <sup>2</sup> 以上 ~ 50 m <sup>2</sup> 未満	708	22.1	2,026	10.8	2,135,935	6.5	26,219	5.0
50 m <sup>2</sup> 以上 ~ 100 m <sup>2</sup> 未満	775	24.2	3,192	17.0	4,136,018	12.6	52,843	10.2
100 m <sup>2</sup> 以上 ~ 200 m <sup>2</sup> 未満	446	13.9	3,183	16.9	4,871,225	14.9	58,891	11.3
200 m <sup>2</sup> 以上 ~ 500 m <sup>2</sup> 未満	265	8.3	2,063	11.0	4,414,723	13.5	86,531	16.7
500 m <sup>2</sup> 以上 ~ 1,000 m <sup>2</sup> 未満	83	2.6	1,297	6.9	2,691,832	8.2	62,704	12.1
1,000 m <sup>2</sup> 以上 ~ 1,500 m <sup>2</sup> 未満	33	1.0	839	4.5	1,962,964	6.0	41,102	7.9
1,500 m <sup>2</sup> 以上	48	1.5	3,942	21.0	10,912,559	33.3	176,747	34.0
売 場 面 積 な し	604	-	5,929	-	14,802,019	-	-	-

第 8 図 売場面積規模別の構成比





## 7 小売業の営業時間

### 営業時間 8 時間以上 12 時間未満に全事業所数の 75.7%

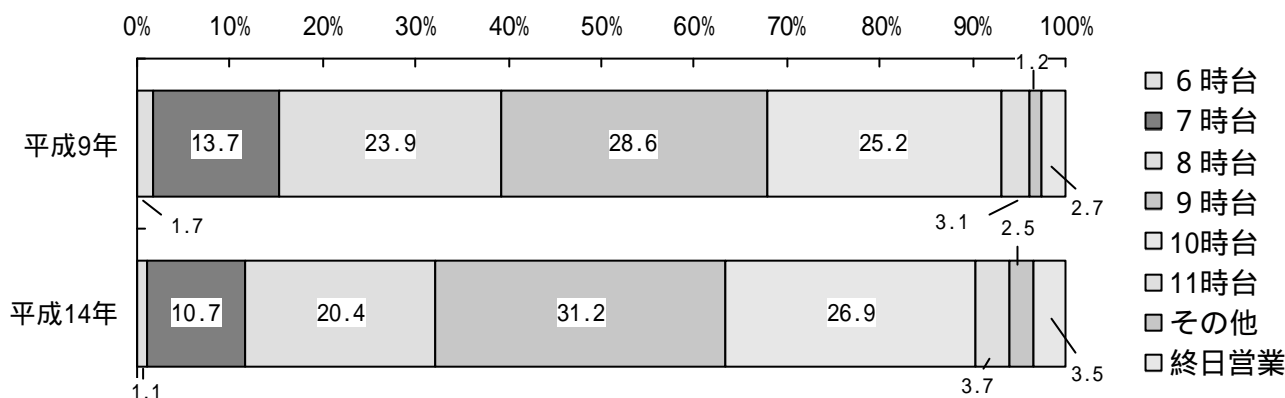
開店時刻別事業所数の構成比をみると、9 時台が 31.2% (1,170 事業所) で最も多く、次いで 10 時台が 26.9% (1,007 事業所) となりました。

閉店時刻別事業所数の構成比をみると、19 時台が 35.9% (1,345 事業所) と最も多く、次いで 18 時台が 19.7% (739 事業所) となりました。

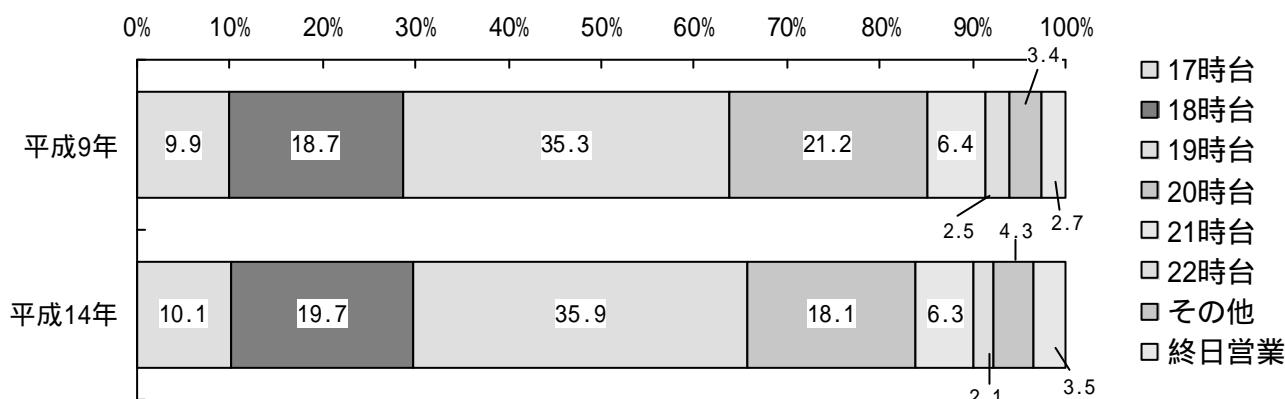
営業時間階級別にみると、事業所数は 8 時間以上 10 時間未満が最も多く 40.0%、従業者数、年間商品販売額、売場面積では 10 時間以上 12 時間未満が最も多く、それぞれ 38.8%、41.9%、45.4% となっています。営業時間が 8 時間以上 12 時間未満において、すべての項目で全体の 7 割以上を占めています。

(第 15 表、第 9 図、第 10 図、第 11 図)

第 9 図 小売業の開店時刻別の事業所数構成比



第 10 図 小売業の閉店時刻別の事業所数構成比

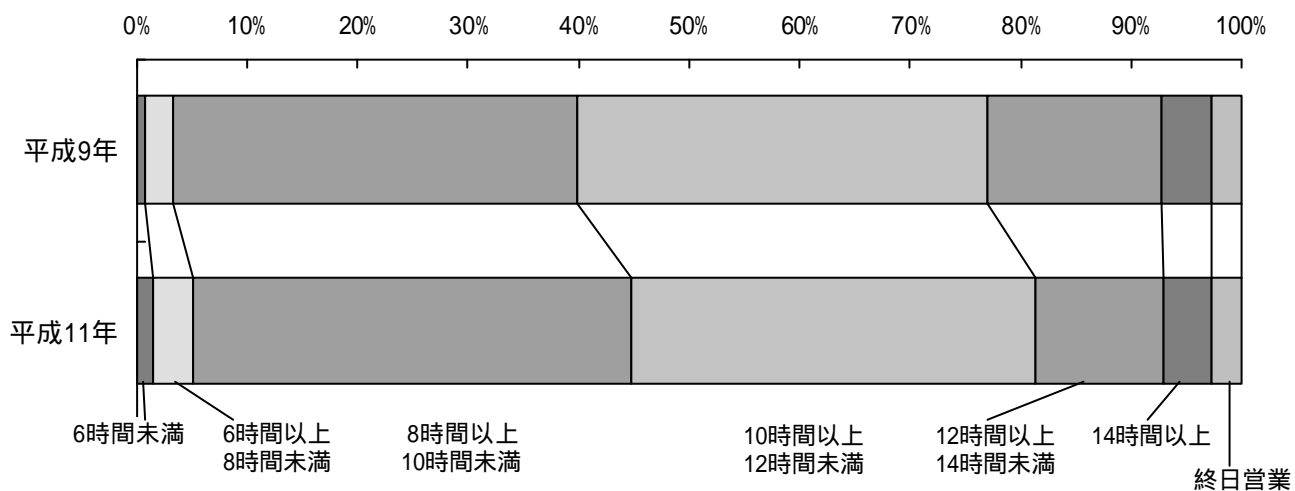


第 15 表 営業時間階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

営業時間区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
小売業計	店 3,747	% 100.0	人 23,549	% 100.0	万円 47,197,680	% 100.0	m <sup>2</sup> 522,662	% 100.0
6時間未満	35	0.9	299	1.3	267,180	0.6	1,986	0.4
6時間以上 8時間未満	148	3.9	494	2.1	339,669	0.7	8,195	1.6
8時間以上 10時間未満	1,498	40.0	8,201	34.8	17,139,685	36.3	205,241	39.3
10時間以上 12時間未満	1,336	35.7	9,137	38.8	19,784,841	41.9	237,207	45.4
12時間以上 14時間未満	445	11.9	2,196	9.3	4,727,919	10.0	32,791	6.3
14時間以上	155	4.1	1,283	5.4	1,988,071	4.2	22,001	4.2
終日営業	130	3.5	1,939	8.2	2,950,315	6.3	15,241	2.9

(注) 営業時間を調査しない牛乳小売業、新聞小売業は除いて算出している。

第 11 図 小売業の営業時間階級別事業所数の推移



## 8 小売業の業態分類の状況

### —— 「専門スーパー」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」「中心店」が 事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積ともに増加 ——

小売業の業態分類別に事業所数の構成比をみると、「専門店」が58.5%(2,228事業所)で最も多く、次いで「中心店」27.0%(1,029事業所)、「その他のスーパー」の5.3%(202事業所)の順になっています。

従業者数では、「専門店」が44.0%(1万844人)で最も多く、次いで「中心店」20.5%(5,066人)、「専門スーパー」の15.1%(3,735人)の順となっています。

年間商品販売額では、「専門店」が38.0%(1809億3478万円)で最も多く、次いで「中心店」23.7%(1127億7252万円)、「専門スーパー」の17.3%(825億1013万円)の順となっています。

売場面積では「専門店」が31.6%(16万4147㎡)で最も多く、次いで、「専門スーパー」29.5%(15万3309㎡)「中心店」の15.7%(8万1457㎡)の順となっています。

また、業態分類別に前回と比較してみると、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の全てが増加しているのは、「専門スーパー」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」「中心店」の4業態となっています。

(第16表)

第16表 業態分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

業態分類	事業所数				従業者数			
	平成11年	平成14年	前回比	構成比	平成11年	平成14年	前回比	構成比
合計	4,002	3,806	-4.9	100.0	26,351	24,741	-6.1	100.0
百貨店	2	2	0.0	0.1	x	x	x	x
総合スーパー	7	5	-28.6	0.1	1,357	1,134	-16.4	4.6
専門スーパー	122	143	17.2	3.8	2,616	3,735	42.8	15.1
コンビニエンスストア	116	130	12.1	3.4	1,585	1,686	6.4	6.8
ドラッグストア	38	60	57.9	1.6	246	395	60.6	1.6
その他のスーパー	208	202	-2.9	5.3	1,266	1,028	-18.8	4.2
専門店	2,619	2,228	-14.9	58.5	14,039	10,884	-22.5	44.0
中心店	884	1,029	16.4	27.0	4,355	5,066	16.3	20.5
その他の小売店	6	7	16.7	0.2	x	x	x	x

業態分類	年間商品販売額				売場面積			
	平成11年	平成14年	前回比	構成比	平成11年	平成14年	前回比	構成比
合計	50,655,092	47,561,075	-6.1	100.0	506,971	519,208	2.4	100.0
百貨店	x	x	x	x	x	x	x	x
総合スーパー	3,199,588	2,440,596	-23.7	5.1	60,272	42,872	-28.9	8.3
専門スーパー	7,295,549	8,251,013	13.1	17.3	107,189	153,309	43.0	29.5
コンビニエンスストア	1,982,573	2,103,004	6.1	4.4	12,786	14,870	16.3	2.9
ドラッグストア	713,511	858,071	20.3	1.8	9,191	17,567	91.1	3.4
その他のスーパー	2,264,094	1,525,231	-32.6	3.2	28,258	21,914	-22.5	4.2
専門店	23,223,314	18,093,478	-22.1	38.0	185,811	164,147	-11.7	31.6
中心店	8,454,988	11,277,252	33.4	23.7	73,994	81,457	10.1	15.7
その他の小売店	x	x	x	x	x	x	x	x